

浮遊粒子状物質自動測定機の評価

- β 線吸収型自動測定機について -

朝来野国彦 石黒辰吉

1 はじめに

浮遊粒子状物質（以下 SPM と言う）は、それ自体の持つ毒性のほかに、ガス状汚染物質による人体影響を増大させることが知られている。1972年に設定された環境基準は、呼吸器を通して体内に取り込まれる直径 10 ミクロン以下の成分（Respirable Dust）の 1 時間値と 24 時間値について、各々 $0.20 \text{ mg}/\text{m}^3$, $0.10 \text{ mg}/\text{m}^3$ と定められている。また、測定法については、沪過捕集法を基準測定法とし、感度の点で基準法では測定できない 1 時間値測定の補助的手段として相対濃度測定法を定め、条件として、基準測定法によって測定した重量濃度と一定の関係を持つことが指定されている¹⁾。その条件に合致した測定機として、光散乱式（デジタル粉塵計と呼ばれている）が示され 1978 年度末で約 1,000 台が全国の基準監視所に設置されている。この相対濃度測定機は、原理的に SPM の物理的性状（粒径分布、屈折率）や化学的組成によって重量濃度との換算値（F 値とよんでいる）が異なることから、年 20 回以上基準測定法との比較測定によって F 値を求めその移動幾何平均で指示値を補正して用いることになっている。

しかし、1972年に環境基準が設定されて以来、国の指定した方法に完全に準拠した SPM の常時監視をおこなっている自治体は極めて少ない。基準設定時に資料として示された²⁾ 結果と異なり、基準測定法と相対濃度測定法の関係が常に変動し、信頼できる測定が保証できないことが^{3) 4) 5)} F 値測定の意欲を、自治体に失なわせる要因となっている。

われわれは、SPM の重量濃度を、原理的に組成に関係なく測定可能な方法として、 β 線吸収型を提唱し、いくつか試験測定を実施してきた。⁶⁾

環境庁も、新しい SPM 相対濃度測定法として、SP

M の付着によって起る水晶振動子の振動周波数の変位現象を利用したビエゾバランス型と β 線吸収型について 1977 年から検討を始めた。

本報は、環境庁の委託により、国内で製品化されている β 線吸収型自動測定機について精度、信頼度を基準測定法との同時測定等から比較検討したものである。

2 測定原理

β 線は、物質に吸収される性質を持っている。その吸収率は、物質の性状に関係なく、 β 線のエネルギーによって決まっている。物質を透過する際の β 線の吸収と物質の厚さは以下のようないかだにある。

沪紙上に捕集された SPM の厚さは(1)式で示される。

$$D = \frac{X \cdot Q}{A} \quad \dots (1) \quad D: SPM の沪紙上の厚さ (\mu\text{g}/\text{cm}^2) \\ X: SPM の大気中濃度 (\mu\text{g}/\text{m}^3) \\ Q: 吸引空気量 (\text{m}^3) \\ A: 集塵面積 (\text{cm}^2)$$

また、沪紙上に捕集された SPM による β 線の吸収は(2)式で示される。

$$N_M = N_B e^{-\mu \cdot D} \quad \dots (2) \quad N_M: 集塵後の計数値 (count) \\ N_B: 集塵前の計数値 (count) \\ \mu: 質量吸収係数 (\text{cm}^2/\mu\text{g})$$

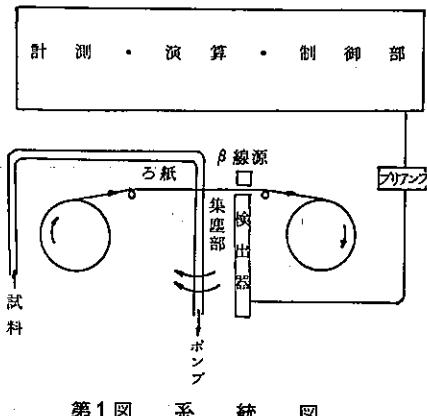
したがって、(1), (2)式から SPM は(3)式で求められる。

$$X = \frac{K}{q \cdot t} \cdot \ln \frac{N_B}{N_M} \quad \dots (3) \quad K: 校正定数 (\frac{A}{\mu}) \\ q: 吸引空気量 (\text{cm}^3/\text{min}) \\ t: 集塵時間 (\text{min}) \\ (Q = q \cdot t)$$

μ は前述のように β 線のエネルギーによって決まり、エネルギーが小さいほど大きくなる。

3 構造

現在、わが国では4社が製品化しているが、図1にその一例を示した。沪紙は、巾30~40mmのテープ状のガラス繊維に機械的強度の強化とガス吸着を防ぐために有機物を添加したものが使用されている。沪紙送りは、20~25mmのステップ式で、集塵部と同一場所のブランク値(N_B)をあらかじめ測定し、メモリー回路に記憶する。一定時間集塵した後(通常は1時間)β線源とβ線検出器が移動し、(沪紙だけが移動するタイプもある)N_Mを計数し、演算回路で(3)式によりSPM濃度(X)を算出表示する。校正定数Kは、理論的に求めることができると構造上固有の要因もあるので、既知厚のマイラーやアルミの薄膜を用いて決定する。従来の相対濃度測定法が、基準測定法との比較によってのみ校正されるのに対しもっとも大きな相異点といえる。表1に比較試験を行った機種の規格を示した。



第1図 系統図

表1 各機種の規格

機種	線源	沪紙	流量 (1/m)	捕集径 (mm)	沪紙送り 長さ(mm)
B	147pm	ガラス繊維	45.5	22.6	20
A	14C	ガラス繊維	40	16.5	118
C	14C	ガラス繊維	8	7.0	35.6

4 比較試験

(1) 試験方法

β線吸収型は、原理的には、組成に関係なくSPMを測定できるが、実際の製品については、いくつかの誤差要因が考えられるので、精度や信頼性について比較試験によって検討する必要がある。SPMについては、他のガス状汚染物質とは異なり標準物質がない。したがって、

大気中のSPMを用いて試験をせざるを得ない。この際、基準となる濃度は、Low-Volを用いた沪過捕集法による測定法を用いる。試験は精度と信頼性、安全性について実施した。

試験は1978年10月~'79年3月に公研屋上でA・B・C3社の同一機種各々2台、基準測定法であるサイクロン型Low-Vol、現行の相対濃度測定機(光散乱式)各1台の計8台を同時測定する方法で実施した。

(2) 精度

精度は同一機種間の機差の大きさで判断した。データーの解析は、1時間値については約20日間(各週2~3日をランダムにえらんだ)、24時間値については全データーについておこなった。

n: データ数

$$\text{平均 } \bar{x}_i = \frac{1}{n} \sum_{j=1}^n x_{ij} \quad \dots \dots (4) \quad i: \text{測定機番号}(1, 2)$$

j: 測定時間

$$\text{標準偏差 } \sigma_i = \sqrt{\frac{1}{n} \sum_{j=1}^n (x_{ij} - \bar{x}_i)^2} \quad \dots \dots (5)$$

$$\text{相対偏差 } \eta_i = \sigma_i / \mu_i \quad \mu_i = (x_{1j} + x_{2j}) / 2 \quad \dots \dots (6)$$

$$\text{絶対偏差 } \sigma_j = |x_{1j} - x_{2j}| \quad \dots \dots (7)$$

以下 σ_j と η_j について解析

$$\text{平均相対偏差 } \bar{\eta} = \frac{1}{n} \sum_{j=1}^n \eta_j \quad \dots \dots (8)$$

$$\eta_j \text{ の標準偏差 } \sigma_\eta = \sqrt{\frac{1}{n} \sum_{j=1}^n (\eta_j - \bar{\eta})^2} \quad \dots \dots (9)$$

(3) 信頼性

信頼性については、Low-Vol(48時間平均)との比を中心にして次の項目について解析した。

$$F_i \text{ 値 } F_i = y_i / z_i \quad \dots \dots (10) \quad y_i: \text{Low-Vol の } i \text{ 番}$$

目の測定値

$$z_i: \text{比較機種 2台の } i \text{ 番目の平均値}$$

$$F \text{ 値 } F = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n F_i \quad \dots \dots (11)$$

$$F_i \text{ の標準偏差 } \sigma_F = \sqrt{\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (F_i - F)^2} \quad \dots \dots (12)$$

計算は、当所のコンピューターを用いておこなった。

5 試験結果

表2は、1時間値、24時間平均値について上記の項

表2 機 殻

時 間 項 目 種	1 時 間 値			24 時 間 値		
	$\bar{\eta}$	σ_{η}	n	$\bar{\eta}$	σ_{η}	n
A	447	50.7	452	24.7	24.1	276
B	65.4	64.7	448	32.9	28.4	219
C	47.2	46.6	479	34.7	30.1	378
	全濃度域 50 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以上			全濃度域 50 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以上		

表3 F 値の比較

測定器名	F	σ_F	maxF	min F	回帰式	相関係数
A	0.988	0.165	1.34	0.57	$Z = 0.87y + 7.9$	0.931 (n=51)
B	1.224	0.242	1.63	0.50	$Z = 0.59y + 15.5$	0.909 (n=72)
C	1.069 (全データ)	1.546 (")	1.74 (")	0.23 (")	$Z = 0.52y + 45.7$ (")	0.722 (n=45)
	0.570 (改造後)	0.140 (")	0.82 (")	0.23 (")	$Z = 0.77y + 46.4$ (")	0.898 (n=25)

表4 β 線全計数値と標準偏差の関係

全カウント	σ	2σ
1,000,000	0.0100	0.0200
10,000,000	0.0032	0.0064
50,000,000	0.0014	0.0028
1,000,000,000	0.0010	0.0020
1,500,000,000	0.0008	0.0016

日の主なものをまとめたものである。

また、図2には濃度階級別に $i = 1, 2$ が共に $0 \sim 20$ $\mu\text{g}/\text{m}^3$, $21 \sim 50$ $\mu\text{g}/\text{m}^3$, $51 \sim 100$ $\mu\text{g}/\text{m}^3$, 101 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以上の4段階にわけた $\bar{\eta}$ ・ σ_{η} について示した。(全データについて)この結果から、1時間値についても $50 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を超える濃度域では比較的小な機差を示している。

信頼性を示すF値、 σ_F については表3に示すとおりである。この関係をグラフで示したのが図3であるが、Low-Vol の濃度が $50 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下で、低い F_i 値を示す傾向が各機種とも認められるが、原因は不明である。

6 考 察

β 線吸収型 SPM 测定機の誤差要因は次のことが考えられる。

- ① β 線源の持つ統計的な β 線濃度のバラツキ
- ② 吸収定数Kの決定の際に生じる機械的誤差
- ③ 沖紙送り誤差によるランク値補正項の誤差
- ④ β 線検出部の電気的雑音

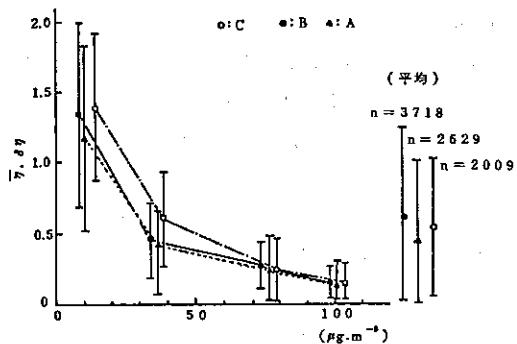


図2 濃度階級別機差

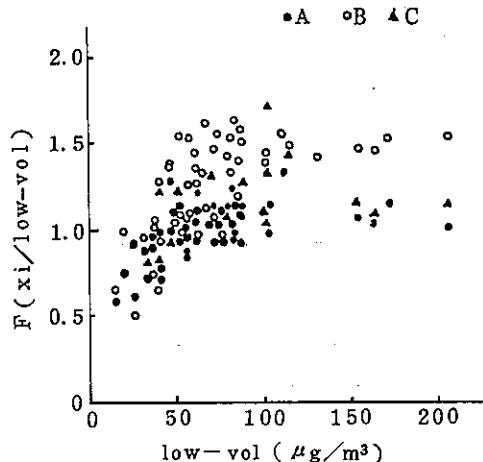


図3 F 値と濃度の関係

この中で濃度によって変動するのは①である。 β 線には表4に示すような、全カウント数とバラツキの巾の関係がある。通常の SPM 濃度域では $NE/NM \approx 0.002 \sim 0.050$ 程度なので、全カウントが 50 万以下では、低濃度域で大きな誤差を生じることになる。

②はF値に対する誤差の要因となる。Aについてはほとんど問題はないと言えるが、B、Cについては平均値が低く問題がある。③④は異常値の原因となるもので濃度に関係しない。高濃度域での分散が大きい機種は、この点に欠点を持っていることが指摘される。

7 まとめ

NO_2 の環境基準 24 時間平均 0.04 ppm , SO_2 0.04 ppm に対する各々の測定機の信頼度は、 0.010 ppm 前後と言われている。(変動係数 50 %) この値は、上述の 0.04 ppm の 25 % となる。SPM の 24 時

間環境基準値 $100 \mu\text{g}/\text{m}^3$ の場合の $25 \mu\text{g}/\text{m}^3$ と対応する。試験の結果から、変動係数 50 % は $30 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 前後となり、 NO_2 の場合に比べるとやゝ大きくなっている。

精度の向上には、検出器の計数能力を増加させ、全カウント数を少なくとも N_B , N_M ともに 100 万 カウント以上にすることが表 4 からも必要である。また、沪紙の位置が検出器と線源に対して、常に平行でないと、散乱による影響が現われる。試験に供した製品は、製造上の加工技術上のミスによると思われる沪紙送り機構の欠陥がみられた。

β 線吸収型の特長は、標準エアロゾルがなくても、等価薄膜による校正によって、SPM の組成と関係なく、重量濃度と一定の関係が得られることが、原理的にも明らかである。換算計数 (F 値) の誤差や変動の大きい機種は、主として製造上の欠陥によるもので解決できる性質のものである。

SPM のモニターは、異常現象出現時等には、組成の把握の必要性が提言されている。ビエゾバランス法や光散乱法は、試料が保存されたいが、 β 線吸収法は沪過捕集法なので分析用検体を得ることが可能である。この点からも、精度と信頼性の高い β 線吸収型測定機の完成が望まれる。

ヨーロッパやアメリカでは、すでに実用化されており基準測定法に規定されている例もある。

参考文献

- 1) 環境庁大気保全局局長通達 浮遊粒子状物質に係る

測定方法について (昭和 47 年 6 月)

- 2) 環境庁浮遊ふんじん環境基準専門委員会報告 (昭和 45 年 12 月)
- 3) 野上祐作: 水島地域におけるデジタル粉じん計の値に関する検討, 第 18 回大気汚染全国協議会要旨集 (1977)
- 4) 佐藤民雄ほか: 長野県におけるデジタル粉じん計の F 値について, 全国公害研究誌 vol. 4, No. 2, pp 42 ~ 46 (1979)
- 5) 日本環境衛生センター: 浮遊粒子状物質の測定法に関する調査報告書 (昭和 52 年 3 月)
- 6) 朝来野国彦: 低レベル $\text{O}-14$ 吸収による SPM の連続測定, 第 17 回大気汚染全国協議会要旨集 (昭和 51 年 11 月)
- 7) Rudolf B. Husar: "Atmospheric Particulate mass monitoring with a β Radiation Detector," Atmospheric Environment vol. 8, pp. 183-188 (1978)
- 8) Macias, E. S., Rudolf B. Husar: "Atmospheric Particulate mass measurement with beta attenuation mass monitor," Environ. Sci. Technol. vol. 10, No 9, pp. 904-907 (1976)
- 9) Heinrich Dresia, Essen und Franz Spohr, Mülheim "Anwendungs- und Fehlermöglichkeiten der radiometrischen Staubmessung zur Überwachung der Emission, Immission und von Arbeitsplätzen," Staub-Reinhalt. Luft vol. 38, Nr. 11, pp. 431-435 (1978)